

IMF-JC 金属

発行所
全日本金属産業労働組合協議会

住 所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF-JC 組織総務局
発行人 團野 久茂
定 価 1 年分 60 円

IMF-JC ホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

金属労協議長 年頭所感

2007 謹賀新年

モラル低下と格差拡大が目立った 1 年

2006 年を振り返りますと、1 月のライブドアの粉飾決算と偽計取引等、証券取引法違反の容疑による強制捜査とホリエモンの逮捕で始まり、耐震偽装問題、いじめ問題による子供のあいつぐ自殺、家庭での親による幼児虐待や殺害の続発、そして官製談合事件による相次ぐ知事や市長の逮捕など、家庭、地域、政治・行政等あらゆる面でモラルの低下による事件が相次ぎました。

9 月には 5 年続いた小泉政権から安倍政権へと移行しました。小泉政権の 5 年を振り返ってみますと、格差問題が極めて大きな社会的な問題として出てきました。小泉政権下では、勤労者に集中した税、社会保障等の負担増、そして給付削減の政策が続いたわけで、所得のみならず、雇用の面や教育の面においても、さまざまな格差が拡大しました。2007 年は、この格差の是正に向けて、労働組合としても責任と役割を果たしていく 1 年としなければなりません。

その意味で、2007 年春季総合生活改善闘争への取り組みは重要です。

ものづくり基盤の強化は「良質な雇用」の確保が前提

過重労働が原因となった過労死、精神障害等による労働災害補償の申請が増加傾向にあります。長時間労働の撲滅は喫緊の課題です。また、非典型雇用の不安定で過酷な労働条件も問題になっています。金属産業における非典型労働者は 3 割程度を占めるに到っており、技能継承の面のみでなく、職場の安全確保や正社員の過重労働の要因ともなっており、対応が急がれます。有期雇用・パート、派遣、請負労働者など正社員以外の労働者については、その人員の適正化、均衡処遇などに取り組むと共に、正社員への転換の道確保にも力をいれていきます。



金属労協 (IMF-JC) 議長
加藤 裕治

ものづくり基盤の強化と連帯強化の一年に

ものづくり産業の基盤強化こそ、日本経済発展の生命線です。資源のない日本にとって人こそ、ものづくり産業を支える最大の資源であることを念頭に、金属労協として、「ヒューマンな長期安定雇用」を基本とした「良質な雇用」の確保、働く者の仕事と生活の安心・安定をめざし、全力をあげて取り組みます。

アジアの一員として国際連帯の強化を

90 年代後半以降、日系企業のアジア地域への進出が急増しています。日本の金属産業の日系企業が現地で雇用している労働者の数は、実に 170 万人弱に達しています。私たちは、国内の労働組合員のことだけでなく、これらアジア各国の日系企業で働く現地の労働者のことにも目を向ける必要があります。その多くは IMF に加盟していますが、中には、IMF 未加盟の組合や組合がまだ結成されていないところもあります。

それらを包含して、同じアジアの一員として、中核的労働基準など、彼らの基本的な権利、そして仕事と生活の安心・安定が守られるよう、協力していく必要があります。アジアの金属労組のコミュニケーションと連帯強化の場として「アジア金属労組連絡会議」を本年からスタートさせます。

同じアジアの仲間として、アジア各国の良き文化や伝統をお互い尊重しつつ、金属労働者の権利と地位の確保・向上をめざして、一步一步着実に絆を深めて参りたいと思います。

ともあれ、2007 年は、ものづくり基盤の強化をあらゆる面から推進し、格差問題などにも積極的に取り組み、金属産業に働く人のみならず、生活者全体の安心・安定の明日を築いていきたいと思ひます。共に頑張りましょう。

第 49 回協議委員会ひらく

みんなが
安心できる
社会を!

2007年闘争方針

「2007年闘争の推進」を機関決定



「2007年闘争の推進」を満場一致の拍手で機関決定

金属労協（IMF-JC）は、12月1日（金）午後1時半から、東京・東陽町にあるホテルイースト21東京で、第49回協議委員会を開き、「日本の基幹産業である金属産業にふさわしい賃金水準を追求する」ことをめざした2007年闘争方針「2007年闘争の推進」について審議、決定した。協議委員会には、加盟産別・単組から協議委員、傍聴など約170名が出席した。

團野事務局長からの闘争方針の提案に対して、原案賛成の立場で5産別から意見要望が出され、本部答弁の後、満場の拍手で2007年闘争方針を決定した。

協議委員会では、この他、報告事項では一般経過報告の承認、協議事項では、2007年8月にJAMが改選年に当ることから役員の一部変更が見込まれているため、役員選考委員会を設置することを承認した。

2007年闘争方針では、今次闘争を「人への投資と働き方の見直しによって、ワーク・ライフ・バランスと産業の発展を実現する」との観点から、賃金改善による金属産業にふさわしい賃金水準の追求と労働時間を中心とした取り組みを2本柱に、金属全体の取り組みを推進していくことを打ち出している。

金属労協の闘争方針の決定を受け、各産別は1～2月に中央委員会を開き、闘争方針を機関決定し、各企連・単組は、3月14日（水）のJC集中回答日をめざして、具体的な交渉に突入していく。

加藤議長挨拶要旨

賃金改善を通じて社会的役割を果たす闘争を



加藤金属労協議長

取り巻く環境の中で、重要なポイントは、2つある。第1は、日本の基幹産業である金属産業として、好調な業績を背景に、賃金改善を通して社会的な役割を果たしていくことの大切さである。

第2は、格差是正に向け労働組合として責任と役割を果たす取り組みを展開することである。

ものづくり基盤を支える中間層を守る闘いを

日本の戦後の高度成長を支えてきたのは、大変フラットな社会構造を形成してきた「厚みのある中間層」である。私たち金属産業にとってみると、非常に質の高い技術・技能の供給源であり、同時に、我々が作る製品の良き消費者でもある中間層のことである。格差拡大によって、この中間層がやせ細っていくということは、日本の基盤である基幹産業を蝕んでいくとの危機意識を持っている。

今はこの格差拡大の流れを止めることが先決である。この格差是正は、連合の中でも大きな柱としている。私たち金属部門としても、先頭に立って格差是正を訴えていかなければいけない。

大きくくり職種別賃金で格差是正の前進を

2007年闘争を考えてみたときに、安定成長の道に導くためには、極めて今重要な時期にある。どうしたら個人消費中心の経済に転換していいのか。そのためには、働く者への配分をはっきりと復活させることだということは言うまでもな

い。2007年闘争に向けた取り組みは、従来以上に賃金改善の社会性を強く押し出した取り組みにしなければならない。

その意味で、金属労協として、1つは、社会的な賃率形成、いわゆる産業の横断的な賃率形成をしていくことを目指した大きくくり職種別賃金について、昨年に引き続いて、強く打ち出していきたい。特に上げ幅から水準を一層重視することを意識して取り組んでいく。そのことが「ふさわしい人への投資」かどうかを見るための指標として重要だからである。そういうことを通して、格差是正を進めてまいりたい。

中小共闘、あるいはパート共闘が連合台の取り組みとして軌道に乗ってきている。この中小の取り組みを我々金属部隊も支えていく。

格差問題といったときに、非典型労働者の著しい増加は極めて懸念すべき状況だ。産業、あるいは企業労使の間でぜひともこの非典型労働者の問題を労使協議の場へ上げて、比率が極めて高い状況を改善をしていかなければいけない。

参院選の前哨戦として2007年闘争に勝利しよう

2007年は4月に統一地方選挙、7月に参議院選挙が行われるが、参院選に金属労協加盟産別から3名の組織内の参議院議員を擁立することが決まり、既にさまざまな形で活動しているところである。

2007年春の闘争を含めて、皆さんには大変ご苦勞をおかけするが、まさに、2007年春の闘争を成功させたその勢いで、この参議院選挙に立ち向かう。そういう気持ちでお互いに2007年闘争を頑張りたい。

日本の基幹産業である金属産業にふさわしい賃金水準を追求!

産別意見要望

自動車総連 好循環の確立、産業内格差是正に全力を



愛甲協議委員

取り巻く環境の改善が拡大している状況の中で、2007年の取り組みに向けて、自動車総連としては、自動車産業で働く者が生み出した付加価値の高さに見合った賃金水準への改善、競争力の源泉となる優秀な人材の確保につながる産業としての魅力アップ、労働の質の向上が月例賃金に適正に反映され、それがさらなる労働の

質向上につながるという好循環・好サイクルの実現、拡大傾向にある産業内格差是正への取り組み、こうした観点を基本とし、それぞれの単組が自社の賃金実態を踏まえ、明確な要求根拠を持ち、こだわりのある取り組みを行っていくという、これまでの取り組みを拡大、定着させていきたい。

電機連合 2007年闘争から職種別賃金要求方式に移行



成瀬協議委員

電機連合は、2007年闘争から新しい職種基準による個別賃金要求方式、いわゆる職種別賃金要求方式に移行する。これは大手企業を中心に従来の方功・年齢重視から仕事・成果重視の賃金体系に制度改定が進展し、また、外部労働市場においては、社会的賃金相場形成の進行が見られるということから、電機産業にふさわしい賃金水準の実

現及び同一価値労働、同一賃金の観点から、産業内賃金格差改善や非典型雇用労働者の公正処遇、均衡処遇の取り組みを推進し、社会的な賃金相場形成を目指すためのものである。相場形成に大きな影響を及ぼす J C 共闘の一層の強化を呼びかけ、成果の感じられる闘争としていきたい。

JAM 賃金改善と共に労働時間への取り組みも強化



木住野協議委員

JAMは2007年闘争においても賃金改善に取り組み。2007年闘争に向けては、2,500円以上の要求を組織内に提起するところである。加えて、JAMの時短に関する指針に基づく取り組みを2007年闘争の一環とし、労働時間に関する取り組みの強化を目指していく。

そうしたスタンスに立ちながら、2007年闘争

において最も重要と考えていることは、大手から中小に至るあらゆる単組が、その交渉力を最大限に発揮できるような JAM 全体の共闘体制の強化である。2007年闘争においても、JAMは J C 共闘への参加を通じて、JAMとしての共闘体制の強化を図っていきたい。

基幹労連 07年は個別年度、一時金と格差是正中心に取り組む



稲葉協議委員

基幹労連は、2006年闘争より2年サイクルの取り組みということを実施してきており、2007年闘争は個別年度としての位置づけをしており、一時金と格差改善を中心に取り組むことにしている。基幹労連としても、J C 共闘を大切にしながら、

安定・安心・信頼の確立に向け、基幹産業の発展と基幹産業にふさわしい労働条件の確立、そしてワーク・ライフ・バランスの実現を目指して、中核産別として役割を積極的に果たすべく、精いっぱい取り組みを展開する決意である。

全電線 J C 共闘の一員として最大限努力



門馬協議委員

全電線として特に賃金改善への対応については、J C 方針を踏まえながら、今後、十分な組織論議を行う中で具体的な取り組みを決定していきたい。一時金の取り組みについては、生活水準の維持・向上を図るための年間賃金の一部として、組合員の生活を守る観点から主張して

いきたいと考えており、これまでの政策を基本に十分な組織論議を加えながら決定していきたい。組合員の生活の維持・向上のためにも全電線として、J C 共闘をよりどころに産別として精いっぱい取り組んでまいりたく、J C 共闘の一員として、最大限努力していく。

本部答弁

團野事務局長



すべての産別から意見を頂戴した。9月5日の定期大会の運動方針の提起の際には、多くの組合から強烈的な課題やご意見もいただいた。この協議委員会においては、闘争方針ということで久方ぶりに各産別から全面支持のご意見を頂戴し

J C 共闘の団結で成果ある闘争を

たと受けとめをしているところである。J C 闘争方針を踏まえて産別として取り組みを推進していくとの決意を含めた意見をいただいたと受けとめる次第である。

2007年1月から2月の初旬にかけて、各産別においてそれぞれ中央委員会が開催され、闘争方針が決定される。それぞれの産別において、J C の考え方を踏まえ、またはそれ以上に運動の内容付加、強化をいただきながら、J

C 共闘全体が成果ある取り組みにつながるようにぜひご協力をお願いを申し上げておきたい。

2006年闘争に続いて、金属労協としては、2007年についても賃金改善の取り組みを続けるということである。大変厳しい交渉になることが想定されるが、金属全体の取り組みを強化することによって成果に結びつけていきたいので各産別の格段の協力を願いたい。

2007年闘争 J C 集中回答日は3月14日(水) 12月13日の第1回戦術委員会で確認

日本経団連との懇談会

ものづくり人材の確保と育成、
これからの労使関係のあり方で意見交換



金属労協は、2006年12月8日午前、経団連会館で、日本経団連首脳との懇談会を行い、「ものづくり人材の確保と育成」と「これからの労使関係のあり方」の二つのテーマを中心に、双方の考え方について課題提起し、意見交換を行った。

ワーク・ライフ・バランス、非典型労働者、請負・派遣の増加による技術・技能の伝承問題、偽装請負問題、ものづくり教育、外国人労働者問題、生産性三原則などについて活発な意見交換を行った。

懇談会には、日本経団連から岡村副会長をはじめ、加藤労使関係委員長、中村事務総長、紀陸専務理事、田中・鈴木両常務理事ら首脳メンバーが出席された。金属労協からは加藤議長をはじめとする三役、事務局次長らが出席した。

第22回金属労協政治顧問懇談会



金属労協は、12月22日午前、東京全日空ホテルで、第22回金属労協政治顧問懇談会を開催した。

労働ビッグバンへの対応などで意見交換

冒頭、加藤議長は、「チーム安倍」のメッキがはがれかけており、民主党にとってチャンスだと指摘、参院選に向けた準備を着々と進めていることを強調した。また経済財政諮問会議が格差拡大政策を進めようとしている中で、民主党と労働組合が連携し、勤労者の立場に立った政策を推進していくことが重要であると訴えた。

今回の懇談会では、團野事務局長から金属労協政策・制度要求の重点課題と労働契約法制など労働市場制度改革いわゆる労働ビッグバンへの対応について課題を提起。大島・直嶋両政治顧問から民主党政権政策の基本方針について報告を受けた後、活発な意見交換を行った。特に1月に始まる通常国会で審議が予定される労働法制改革について今後連携していくことなどを確認した。懇談会には、金属労協から加藤議長をはじめ三役、金属労協政治顧問である衆参両院議員11名(内2名代理)が出席した。

NEWS FLASH

第40回労働リーダーシップ東日本コース

金属労協は、11月13～25日までの期間、加盟単組から9名の組合役員が参加し、記念すべき第40回労働リーダーシップ東日本コースを開催した。1週目は明治学院大学、2週目は軽井沢プリンスホテルで合宿形式で、講義、ゼミナールを通じて、職場における課題解決に向けて熱心な議論を行った。

参議院議員会館で若林参議院議員から講演を受ける



組合戦略づくりの実習風景

今回から名称を上級コースから東日本コースに改め、国会議事堂の見学と金属労協政治顧問による講演、東京証券取引所見学と経済学者による実務的な財務分析などを中心とした一日お江戸探訪『日本の政治と経済の中心を体験』などを盛り込み、さらに労使の代表を交えた『日本の雇用を考える』一日討論会など、魅力的な講座を多数配置して開講した。最終日24日には、ゼミ総括発表を行い、全受講生が成果を発表した。

明日の組合を担う見識と友情を深める



一日討論『みんなで討論』

40周年記念シンポジウムを4月27日に開催予定

労働リーダーシップ東日本コースが40周年の節目を迎えたのを機に記念シンポジウムを、2007年4月27日(金)午後3時から都内で開催する予定。一流の講師陣による魅力あるシンポジウムにすべく検討中。



保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。すでに組合員は全国で1,390万人。出資金をお支払いいただいで各都道府県生協の組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。